

平成15年3月期

決算短信（連結）



平成15年5月20日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 二宮伸夫 TEL (03) 3407-7866
 決算取締役会開催日 平成15年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,292	(△10.8)	1,462	(△10.8)	1,607	(△13.8)
14年3月期	13,780	(△3.7)	1,638	(△30.9)	1,863	(△34.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△63 (-)	△4 74	- -	△0.4	5.4	13.1
14年3月期	423 (△67.3)	27 55	- -	2.4	5.4	13.5

(注) ①持分法投資損益 15年3月期 一百万円 14年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 15年3月期 15,223,295株 14年3月期 15,360,356株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	27,881	15,903	57.0	1,174 86
14年3月期	32,038	17,406	54.3	1,136 38

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年3月期 13,528,442株 14年3月期 15,317,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,580	422	△2,577	5,435
14年3月期	3,525	366	△7,185	4,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,900	870	410
通期	12,000	1,840	910

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 67円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社5社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて全国の催事会場、常設店舗（アートスクエア）において著名な作家、作品をベースにしたポスター、雑貨（時計、傘、Tシャツ、マグカップ、絵葉書、テレホンカード等）のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

その他

子会社㈱イーピクチャーズは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業

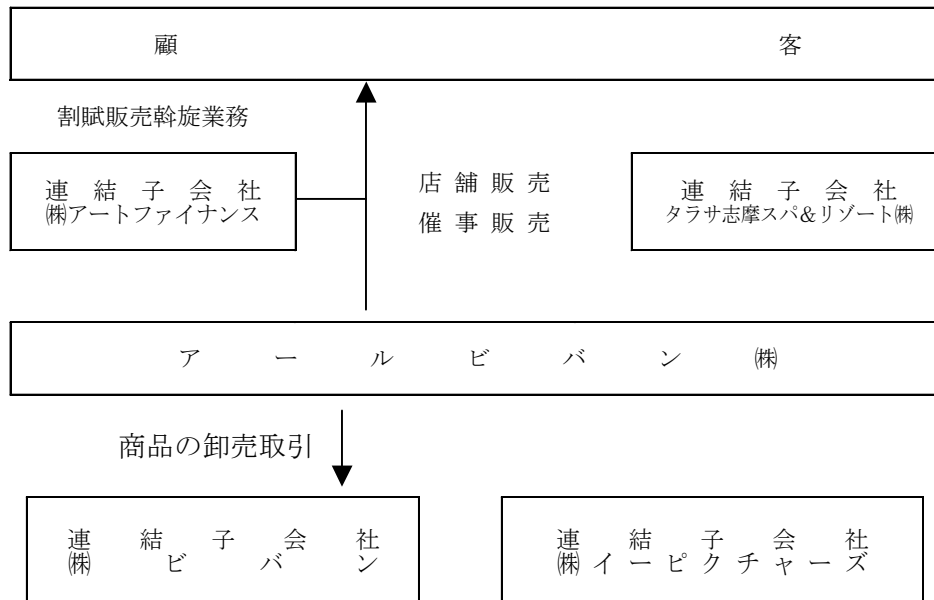
割賦販売斡旋事業

子会社㈱アートファイナンスは、当社の顧客に対して販売代金の割賦販売斡旋業務を行っております。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパ&リゾート㈱は伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」の営業を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱アートファイナンス	東京都港区	千円 20,000	金融サービス事業	% 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 3名
㈱ビバン	東京都港区	30,000	アート関連事業	100.0	当社商品を卸売しております。 役員の兼任 3名
㈱イーピクチャーズ	東京都港区	141,050	アート関連事業	63.8	当社商品を仕入しております。 役員の兼任 1名
タラサ志摩スパ&リゾート㈱	東京都港区	200,000	リゾート事業	70.0	資金の貸付 役員の兼任 1名

(2) 経営方針

1. 経営方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき30円、中間配当金（15円）を差し引き、期末配当金は1株あたり15円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円以下となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

株主価値の増大を目標としておりますので、ROE（株主資本利益率）やROA（総資本利益率）を経営指標としておりますが、一般投資家に浸透しているPER（1株当り利益）やBPS（1株当り純資産）にも注目しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、大都市中心の販売体制から全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。そのために催事販売と並行して常設店舗を出店し地域密着型の営業を展開いたします。また、アートアドバイザーの能力向上・次代の経営者育成を目的とした人材教育にも力を入れてまいります。さらに、新人作家の発掘・育成はもちろんの事、アートグッズ等の幅広い商品開発を行います。

子会社においても、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信を行う㈱イーピクチャーズではDVD映像など新しいメディアに向けての配信も行っていきます。また、タラソテラピー（海洋療法施設）とアートセラピーを融合させた日本で唯一のホテル「タラサ志摩」においてもブライダルを運営するなど多角的なサービス提供も実施していく方針です。

6. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、地域密着型営業を充実させ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に力を注ぎ、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの人材の育成を図ることにより企業体質を強化し、低コスト体質の企業を目指してま

います。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

多くのステークスホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 社外取締役・社外監査役

当社は、「監査役制度」を導入しております。社外監査役は2名を選任しており、経営への牽制機能を備えております。また、社外取締役の選任については、制度導入を検討しておりますが、人選及びその導入効果を現在調査中であります（「執行役員制」「委員会等設置会社制」についても当社における有効性の評価等の課題もあり、採用・不採用の結論は現在のところ出しておりません）。

② 経営の意思決定体制

当社は、月1回以上の取締役会ならびに週1回の役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

③ 内部統制の仕組み

当社は、社長直轄の組織として「内部監査室」を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度および業務運営の公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しております。

b. 最近1年間の取り組み

・タイムリーディスクロージャーの充実

株主に対して有用かつ信頼できる情報をタイムリーに開示すべく、四半期決算開示とそれに伴う年2回の決算説明会（中間・期末）の実施、インターネットを活用した情報開示の充実などにより、当社の経営方針・事業内容についての社会への浸透に努めました。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当期の概況

当期における日本経済は、日経平均株価が1万円を割り込み、完全失業率が5%を超える低迷が続くとともに、上場企業の相次ぐ倒産、金融不安等も加わり、不透明感が増すなかで推移いたしました。また、企業収益の悪化や雇用・所得に対する不安感は依然払拭されず、設備投資の減少、個人消費の低迷、物価指数の下落などを招き、デフレスパイラルから抜け出せない状況が続きました。

このような厳しい状況のなかで当社は主に、収益性を考慮した店舗のスクラップ&ビルド、有力作家の開発、催事企画の展開に注力し業績の向上に努めてまいりましたが、低調な個人消費に催事企画が対応できなかったこと、投資有価証券評価損が発生したことなどの要因が重なり、当連結会計年度においては売上高12,292百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益1,607百万円（同13.8%減）、当期純損失63百万円となりました。

② 事業別の状況

【アート関連事業】

大阪の新たな拠点としての「アートスクエア心齋橋」や手塚治虫グッズを中心とした店舗「手塚ワールドアートスクエア」を茨城県水戸市と富山県高岡市に出店するなど、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを全国的に実施したことにより、常設店舗を含めた直営店舗は合計17店舗となりました。当社の理念である「絵画の大衆化」をさらに推し進めていくために、収益性の高い地域密着型の営業活動を継続できる体制を整えてまいりました。新作家の開発状況につきましては、海外アーティストの原画を販売することにより、幅広い顧客の獲得に努めてまいりました。

また、国内アーティストのイラスト系の作家を、引続き若年層の裾野を広げるためにも積極的にデビューさせてまいりました。また、固定費の圧縮を目的として、これまで2フロアあった本社を1フロアにするなど、徹底したコスト削減を図り、業績に貢献することができました。携帯電話の新サイトも「動物★パラダイス」「待受★ジャム」を開始し、これまでの画像だけのサービスから音声・メールといった多面的なサービスを提供してまいりました。

この結果、売上高は8,996百万円（同17.8%減）となり、営業利益は439百万円（同38.0%減）となりました。

【金融サービス事業】

割賦販売斡旋業務における割賦債権の回収が減少したことにより割賦繰延利益の収益計上額が減少しております。

この結果、売上高は1,826百万円（同3.2%減）となり、営業利益は1,211百万円（同3.0%減）となりました。

【リゾート事業】

「豊かなくらし」の総合プロデュースを行うことで当社の一層の企業ブランドの向上を図ることを目的とした伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」（平成13年7月買収）において「タラサクラブ」という会員制度を発足させ、タラソセラピー（海洋療法）をはじめとするサービスの多様化に努めました。

この結果、売上高は1,469百万円、営業損失は253百万円となりました。

2. 財政状態

① 資産の状況

当期末の流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券、棚卸資産等の減少により、全体として2,164百万円減少し、21,742百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券、敷金保証金、繰延税金資産等の減少により、全体として1,992百万円減少し、6,139百万円となりました。

② 負債の状況

当期末の流動負債は、割賦繰延利益の減少等により1,761百万円減少し、全体として10,504百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少等により980百万円減少し、全体として1,299百万円となりました。

③ 資本の状況

当期末の資本は、自己株式取得等により1,503百万円減少し、全体として15,903百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、資金の効率的活用のための借入金返済1,100百万円および自己株式取得による支出1,078百万円等があったものの、税引前当期純利益521百万円、売上債権の減少3,359百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加し、当連結会計年度末には5,435百万円となりました。

なお、営業活動の結果得られた資金は3,580百万円、投資活動により得られた資金は422百万円、財務活動の結果使用した資金は2,577百万円であります。

⑤ 財政状態の推移

	平成13年3月期（（第17期）	平成14年3月期（（第18期）	平成15年3月期（（第19期）
自己資本比率（％）	47.4	54.3	57.0
時価ベースの自己資本比率（％）	40.6	33.6	26.7
債務償還年数（年）	—	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.2	21.5	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不良債権処理をはじめとする様々な取り組みが予定されておりますが、景気を大きく押し上げるには至らず、個人消費の冷え込みも続くものと予想されています。

このような厳しい環境のなか、当社といたしましては、お客様の注目を浴びる催事企画に注力してまいります。

販売を担うアートアドバイザーにつきましては、人材教育に努めるとともに、新作家の開発に力を注ぐことによる企業力の強化に邁進してまいります。業務面におきましても、効率的なオペレーションを徹底して行い、さらに低コスト体質の構築を目指してまいります。

更なるお客様の信頼を獲得し、当社の21世紀の新しいキャッチフレーズである「エンターテインメント・アート」を普及すべく、今までの既成概念やジャンルにとらわれず、本当の意味での“おもてなし”となるような商品の開発を行い、紹介の場を提供していきたいと考えております。

このような努力の積み重ねにより、お客様の信頼を獲得し、当社の企業理念である「絵画の大衆化」の実現に向け、日々、精進してまいり所存であります。

以上により平成16年3月期の連結業績の見通しは、売上高12,000百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益1,840百万円（同14.5%増）、当期純利益910百万円を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,600,326		5,034,900	2,434,574
2. 受取手形及び売掛金	※1.3		15,087,684		11,728,098	△3,359,585
3. 有価証券			1,410,603		644,794	△765,809
4. たな卸資産			2,606,121		2,223,091	△383,030
5. 前払費用			1,134,652		836,684	△297,967
6. 繰延税金資産			313,555		676,162	362,606
7. その他			756,461		601,620	△154,841
8. 貸倒引当金			△2,513		△2,969	△456
流動資産合計			23,906,892	74.6	21,742,383	△2,164,508
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	1,660,993		1,613,097		
減価償却累計額		351,965	1,309,027	410,065	1,203,031	△105,996
2. 土地	※3		575,015		574,894	△121
3. その他		529,449		593,900		
減価償却累計額		213,991	315,457	230,903	362,997	47,540
有形固定資産合計			2,199,501	6.9	2,140,923	△58,577
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			283,995		149,097	△134,898
2. その他			99,568		83,668	△15,900
無形固定資産合計			383,564	1.2	232,766	△150,798
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		2,164,794		897,936	△1,266,858
2. 敷金及び保証金			989,069		605,238	△383,831
3. 繰延税金資産			411,181		275,069	△136,112
4. その他			2,069,411		2,069,180	△230
5. 貸倒引当金			△85,942		△81,979	3,963
投資その他の資産合計			5,548,514	17.3	3,765,445	△1,783,068
固定資産合計			8,131,580	25.4	6,139,135	△1,992,444
資産合計			32,038,472	100.0	27,881,519	△4,156,953

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	130,479		111,485		△18,993
2. 短期借入金		4,900,000		4,800,000		△100,000
3. 未払法人税等		644,102		489,784		△154,318
4. 割賦繰延利益		4,539,919		3,494,277		△1,045,641
5. 賞与引当金		177,368		101,988		△75,380
6. その他		1,874,525		1,507,220		△367,304
流動負債合計		12,266,394	38.3	10,504,755	37.7	△1,761,638
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	1,800,000		800,000		△1,000,000
2. 退職給付引当金		34,771		35,003		231
3. 役員退職慰労引当金		300,804		320,458		19,654
4. その他		144,000		144,000		—
固定負債合計		2,279,576	7.1	1,299,461	4.7	△980,115
負債合計		14,545,970	45.4	11,804,217	42.4	△2,741,753
(少数株主持分)						
少数株主持分		86,089	0.3	174,293	0.6	88,204
(資本の部)						
I 資本金		1,656,000	5.2	—	—	—
II 資本準備金		6,591,200	20.5	—	—	—
III 連結剰余金		9,649,641	30.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		△265,988	△0.8	—	—	—
V 自己株式		△224,441	△0.7	—	—	—
資本合計		17,406,412	54.3	—	—	—
I 資本金	※4	—	—	1,656,000	5.9	—
II 資本剰余金		—	—	6,591,200	23.6	—
III 利益剰余金		—	—	9,112,822	32.6	—
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	△154,077	△0.5	—
V 自己株式	※5	—	—	△1,302,937	△4.6	—
資本合計		—	—	15,903,007	57.0	—
負債・少数株主持分及 び資本合計		32,038,472	100.0	27,881,519	100.0	△4,156,953

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			13,780,624	100.0		12,292,944	100.0	△1,487,679
II 売上原価	※1		4,112,026	29.8		4,141,557	33.7	29,530
売上総利益			9,668,597	70.2		8,151,386	66.3	△1,517,210
III 販売費及び一般管理費	※2		8,030,167	58.3		6,689,384	54.4	△1,340,782
営業利益			1,638,429	11.9		1,462,002	11.9	△176,427
IV 営業外収益								
1. 受取利息		34,121				17,662		△16,459
2. 受取配当金		12,904				7,287		△5,617
3. 匿名組合事業利益		—				22,482		22,482
4. 保険配当金		—				52,062		52,062
5. 受取信販手数料		83,740				62,792		△20,948
6. 為替差益		83,567				—		△83,567
7. 雑収入		64,172	278,506	2.0	46,989	209,276	1.7	△17,183
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,278				—		△2,278
2. 投資事業組合損失		32,936				39,824		6,888
3. 為替差損		—				15,704		15,704
4. システム開発中止損失		8,000				—		△8,000
5. 雑損失		9,820	53,035	0.4	8,370	63,900	0.5	△1,450
経常利益			1,863,901	13.5		1,607,378	13.1	△256,522
VI 特別利益								
1. 投資不動産売却益	※3	486,839				—		△486,839
2. その他		2,247	489,086	3.6	1,523	1,523	0.0	△724
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		954,124				532,312		△421,812
2. 固定資産除却損	※4	73,877				69,750		△4,126
3. 投資有価証券売却損		—				359,485		359,485
4. その他		63,906	1,091,908	7.9	125,580	1,087,128	8.9	61,674
税金等調整前当期純利益			1,261,080	9.2		521,773	4.2	△739,306

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		1,014,585			814,007			△200,578
法人税等調整額		△215,665	798,920	5.8	△317,254	496,752	4.0	△101,589
少数株主利益			△39,052	△0.3		△88,204	△0.7	△49,151
当期純利益 (又は△ 純損失)			423,107	3.1		△63,183	△0.5	△486,290

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 連結剰余金期首残高			9,947,202			—
II 連結剰余金減少高						—
1. 配当金		691,368		—		—
2. 役員賞与		29,300	720,668	—		—
III 当期純利益			423,107			—
IV 連結剰余金期末残高			9,649,641			—
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			—		6,591,200	—
II 資本剰余金期末残高			—		6,591,200	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			—		9,649,641	—
II 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—		458,986		—
2. 役員賞与		—		14,650		—
3. 当期純損失		—	—	63,183	536,819	—
III 利益剰余金期末残高			—		9,112,822	—

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,261,080	521,773
減価償却費		321,712	181,128
連結調整勘定償却額		70,998	49,699
貸倒引当金の増加額		16,598	27,550
賞与引当金の増減額		177,368	△75,379
未払賞与の減少額		△170,810	—
退職給付引当金の増加額		34,771	232
役員退職慰労引当金の増加額		14,554	19,654
受取利息及び配当金		△47,025	△24,949
支払利息		2,278	—
支払利息 (売上原価)		—	165,273
投資有価証券評価損		954,124	532,312
投資有価証券売却損		—	359,485
子会社株式売却損		—	25,198
投資事業組合損失		32,936	39,824
固定資産除却損		73,877	69,750
投資不動産売却益		△486,839	—
為替差損益		△83,567	15,704
売上債権の減少額		1,939,273	3,359,585
たな卸資産の増減額		146,270	△17,512
前払費用の減少額		139,565	299,548
仕入債務の減少額		△44,708	△15,406
割賦繰延利益の減少額		△578,752	△1,045,641
役員賞与の支払額		△29,300	△14,650
その他		587,416	222,505
小計		4,331,819	4,695,686
利息及び配当金の受取額		47,025	24,949
利息の支払額		△2,278	—
金融サービス事業における利息の支払額		—	△171,885
法人税等の支払額		△851,276	△968,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,525,289	3,580,425

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△169,029	△176,333
投資有価証券の取得による支出		△100,629	△430,651
投資有価証券の売却償還による収入		610,881	792,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△356,327	—
貸付による支出		△171,900	△48,000
貸付金の回収による収入		187,001	30,196
無形固定資産の取得による支出		△67,161	△12,638
敷金及び保証金の差入による支出		△162,192	△86,029
敷金及び保証金の返還による収入		—	439,749
出資金の分配による収入		77,388	64,677
出資金の払込による支出		△24,814	△123,737
投資不動産の売却による収入		581,625	—
その他増減額		△38,313	△27,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		366,530	422,034

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△6,427,000	△100,000
長期借入による収入		800,000	—
長期借入金の返済による支出		△864,182	△1,000,000
自己株式の取得による支出		△34,241	△1,078,496
少数株主の増資引受による払込額		31,050	60,000
配当金の支払額		△691,368	△458,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,185,741	△2,577,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,762	△772
V 現金及び現金同等物の増加額		△3,285,160	1,424,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,296,089	4,010,930
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,010,930	5,435,135

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)ビバン (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパ&リゾート(株) (旧社名(株)志摩東京カウんテイ) タラサ志摩スパ&リゾート(株)については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)ビバン (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパ&リゾート(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、金融商品の会計基準が適用されたことに伴い、当連結会計年度において有価証券の評価方法を見直した結果、売買損益を早期に確定し、かつ事務を迅速に行うため、当連結会計年度より移動平均法に変更しました。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、連結子会社タラサ志摩スパ&リゾート(株)が当中間連結会計期間において取得したホテル運営に関わる営業権については、当中間連結会計期間では5年間均等償却することと致しましたが、当下半期において運営体制を見直すこととしたため、当連結会計年度において一時に償却することと致しました。この結果、当中間連結会計期間は、営業権を全額一時に償却した場合に比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ144,099千円多く計上されております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当を費用へ振替えております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度まで未払費用に含めていた未払従業員賞与は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報No. 15 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当連結会計年度から賞与引当金として表示しております。 なお、前連結会計年度末に未払費用に含めていた未払従業員賞与は170,810千円であります。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 (株)アートファイナンスは割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(8)その他重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(8) その他重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、従来、友の会会費収入及び友の会運営費は、友の会会費収入から友の会運営費を控除して営業外収益に計上していましたが、近年の会員数増加により重要性が増してきたことから会員獲得を営業の主たる業務として積極的に取り組む方針としたこと、また友の会会費収入は版画販売の営業活動から派生する収入の一部であることを鑑み、損益状況をより適正に表示するため、当連結会計年度より友の会会費収入を売上高に、これに対応する友の会運営費を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法と比較し、売上高が327,396千円、営業利益が128,491千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響ありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は41,067千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「匿名組合事業利益」は、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合事業利益」の金額は18,799千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、金融サービス事業に係る支払利息を「支払利息(売上原価)」及び「金融サービス事業に係る利息の支払額」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払利息(売上原価)」は178,748千円、「金融サービス事業に係る利息の支払額」は161,423千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の返還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の返還による収入」は197,885千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																												
<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が14,889,480千円含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,613,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td> <td style="text-align: right;">224,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,221,856</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,400,000</td> </tr> </table> <p>※印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	受取手形	9,613,774千円	建物及び構築物*	224,451	土地*	383,630	計	10,221,856	短期借入金	4,900,000千円	長期借入金	1,500,000	計	6,400,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が11,498,799千円含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,981,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td> <td style="text-align: right;">205,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,570,930</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300,000</td> </tr> </table> <p>※印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	受取手形	5,981,962千円	建物及び構築物*	205,337	土地*	383,630	計	6,570,930	短期借入金	4,800,000千円	長期借入金	500,000	計	5,300,000
受取手形	9,613,774千円																												
建物及び構築物*	224,451																												
土地*	383,630																												
計	10,221,856																												
短期借入金	4,900,000千円																												
長期借入金	1,500,000																												
計	6,400,000																												
受取手形	5,981,962千円																												
建物及び構築物*	205,337																												
土地*	383,630																												
計	6,570,930																												
短期借入金	4,800,000千円																												
長期借入金	500,000																												
計	5,300,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>※1 商品評価損302,182千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">814,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,400,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,832,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">160,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">70,998</td> </tr> </table> <p>※3 投資不動産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">486,839千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">9,774</td> </tr> </table>	会場費	814,632千円	広告宣伝費	1,400,589	給与・賞与手当	1,832,864	賞与引当金繰入額	177,368	役員退職慰労引当金繰入額	19,399	退職給付費用	49,722	貸倒引当金繰入額	16,598	営業権償却費	160,110	連結調整勘定償却額	70,998	投資建物及び土地	486,839千円	建物及び構築物	62,659千円	工具・器具及び備品	1,442	ソフトウエア	9,774	<p>※1 商品評価損400,542千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">734,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,130,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,444,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">49,699</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table>	会場費	734,066千円	広告宣伝費	1,130,153	給与・賞与手当	1,444,938	賞与引当金繰入額	101,988	役員退職慰労引当金繰入額	19,654	退職給付費用	14,208	貸倒引当金繰入額	50	連結調整勘定償却額	49,699	建物及び構築物	62,035千円	工具・器具及び備品	7,569	その他	144
会場費	814,632千円																																																
広告宣伝費	1,400,589																																																
給与・賞与手当	1,832,864																																																
賞与引当金繰入額	177,368																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,399																																																
退職給付費用	49,722																																																
貸倒引当金繰入額	16,598																																																
営業権償却費	160,110																																																
連結調整勘定償却額	70,998																																																
投資建物及び土地	486,839千円																																																
建物及び構築物	62,659千円																																																
工具・器具及び備品	1,442																																																
ソフトウエア	9,774																																																
会場費	734,066千円																																																
広告宣伝費	1,130,153																																																
給与・賞与手当	1,444,938																																																
賞与引当金繰入額	101,988																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,654																																																
退職給付費用	14,208																																																
貸倒引当金繰入額	50																																																
連結調整勘定償却額	49,699																																																
建物及び構築物	62,035千円																																																
工具・器具及び備品	7,569																																																
その他	144																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,600,326千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">1,410,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,930</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,600,326千円	マネーマネジメントファンド	1,410,603	現金及び現金同等物	4,010,930	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,034,900千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">400,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,435,135</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,034,900千円	マネーマネジメントファンド	400,235	現金及び現金同等物	5,435,135				
現金及び預金勘定	2,600,326千円																
マネーマネジメントファンド	1,410,603																
現金及び現金同等物	4,010,930																
現金及び預金勘定	5,034,900千円																
マネーマネジメントファンド	400,235																
現金及び現金同等物	5,435,135																
※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにタラサ志摩スパ&リゾート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,269千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,100,128</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">354,994</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,231,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,640</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,327</td> </tr> </table>	流動資産	134,269千円	固定資産	1,100,128	連結調整勘定	354,994	流動負債	△1,231,752	同社株式の取得価額	357,640	同社現金及び現金同等物	△1,312	差引：同社取得のための支出	356,327	※ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>		
流動資産	134,269千円																
固定資産	1,100,128																
連結調整勘定	354,994																
流動負債	△1,231,752																
同社株式の取得価額	357,640																
同社現金及び現金同等物	△1,312																
差引：同社取得のための支出	356,327																

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工 具・器具及び 備品)	204,095	125,399	78,696	その他(工 具・器具及び 備品)	165,716	112,754	52,962
合計	204,095	125,399	78,696	合計	165,716	112,754	52,962
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,767千円	1年内			17,594千円
1年超			50,805千円	1年超			37,911千円
合計			81,573千円	合計			55,505千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43,303千円	支払リース料			34,390千円
減価償却費相当額			39,526千円	減価償却費相当額			31,306千円
支払利息相当額			3,893千円	支払利息相当額			2,714千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	21,528	22,450	921	—	—	—
(2)債券	224,211	272,096	47,885	224,322	244,558	20,236
(3)その他	100,000	101,924	1,924	—	—	—
小計	345,739	396,470	50,731	224,322	244,558	20,236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	1,618,689	1,201,432	△417,256	504,360	359,332	△145,028
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	578,536	452,737	△125,798	441,034	307,564	△133,470
小計	2,197,225	1,654,170	△543,054	945,395	666,896	△278,499
合計	2,542,964	2,050,641	△492,323	1,169,718	911,455	△258,262

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合の出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は前連結会計年度31,023千円、当連結会計年度△125千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について954,124千円（その他有価証券で時価のある株式613,356千円、非上場株式340,767千円）及び532,312千円（その他有価証券で時価のある株式391,089千円、その他67,470千円、非上場株式73,753千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,093	722	—	792,784	15,330	374,816

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	101,085	217,971
マネーマネージメントファンド	1,410,603	400,235

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
①債券								
国債・地方債等	—	266,500	—	—	240,400	—	—	—
②その他								
投資信託	—	352,579	202,082	—	—	273,034	34,530	—
合計	—	619,079	202,082	—	240,400	273,034	34,530	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき金利スワップ取引（クーポンスワップ）を行っております。また、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金 ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している、金利スワップ取引（クーポンスワップ）には将来の為替変動によるリスク、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンス ワップ取引	-	-	-	-	1,249,740	-	△18,519	△18,519
合計		-	-	-	-	-	-	△18,519	△18,519

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (千円)	130,492	65,072
(1)年金資産 (千円)	110,705	94,488
(2)未認識数理計算上の差異 (千円)	△14,984	△64,418
(3)退職給付引当金 (千円)	34,771	35,003

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用 (千円)	49,722	14,208
(1)勤務費用 (千円)	15,243	20,917
(2)利息費用 (千円)	1,283	1,957
(3)期待運用収益 (千円)	△1,107	△1,107
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△7,694	△7,559
(5)過去勤務債務の費用処理額	41,996	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率 (%)	1.5	1.5
(2)期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	—
(5)数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,488</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,975</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">243,395</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,705</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">193,404</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,458</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△135,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結取崩額</td> <td style="text-align: right;">37,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,727</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">313,555</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">411,181</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,010</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	52,273	役員退職慰労引当金	126,488	賞与引当金損金算入限度超過額	45,975	商品評価損否認	243,395	投資有価証券評価損否認	41,705	その他有価証券評価差額金	193,404	税務上の繰越欠損金	135,886	その他	51,329	繰延税金資産小計	890,458	評価性引当額	△135,886	繰延税金資産合計	754,572	繰延税金負債		貸倒引当金連結取崩額	37,845	繰延税金負債合計	37,845	繰延税金資産の純額	716,727	流動資産－繰延税金資産	313,555	固定資産－繰延税金資産	411,181	流動負債－繰延税金負債	8,010	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,910</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,196</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">396,545</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,832</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">332,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△104,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,410</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">676,162</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">275,069</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	35,910	役員退職慰労引当金	129,753	賞与引当金損金算入限度超過額	38,196	商品評価損否認	396,545	その他有価証券評価差額金	104,832	税務上の繰越欠損金	332,215	その他	40,742	繰延税金資産小計	1,078,196	評価性引当額	△104,192	繰延税金資産合計	974,004	繰延税金負債		貸倒引当金連結取崩額	28,594	繰延税金負債合計	28,594	繰延税金資産の純額	945,410	流動資産－繰延税金資産	676,162	固定資産－繰延税金資産	275,069	流動負債－繰延税金負債	5,821
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																										
未払事業税	52,273																																																																										
役員退職慰労引当金	126,488																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	45,975																																																																										
商品評価損否認	243,395																																																																										
投資有価証券評価損否認	41,705																																																																										
その他有価証券評価差額金	193,404																																																																										
税務上の繰越欠損金	135,886																																																																										
その他	51,329																																																																										
繰延税金資産小計	890,458																																																																										
評価性引当額	△135,886																																																																										
繰延税金資産合計	754,572																																																																										
繰延税金負債																																																																											
貸倒引当金連結取崩額	37,845																																																																										
繰延税金負債合計	37,845																																																																										
繰延税金資産の純額	716,727																																																																										
流動資産－繰延税金資産	313,555																																																																										
固定資産－繰延税金資産	411,181																																																																										
流動負債－繰延税金負債	8,010																																																																										
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																										
未払事業税	35,910																																																																										
役員退職慰労引当金	129,753																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	38,196																																																																										
商品評価損否認	396,545																																																																										
その他有価証券評価差額金	104,832																																																																										
税務上の繰越欠損金	332,215																																																																										
その他	40,742																																																																										
繰延税金資産小計	1,078,196																																																																										
評価性引当額	△104,192																																																																										
繰延税金資産合計	974,004																																																																										
繰延税金負債																																																																											
貸倒引当金連結取崩額	28,594																																																																										
繰延税金負債合計	28,594																																																																										
繰延税金資産の純額	945,410																																																																										
流動資産－繰延税金資産	676,162																																																																										
固定資産－繰延税金資産	275,069																																																																										
流動負債－繰延税金負債	5,821																																																																										

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td> 未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	2.3	同族会社の留保金額に対する税額	5.4	未認識繰越欠損金	10.8	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td> 未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td> 資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95.2</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25,875千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,836千円、その他有価証券評価差額金4,039千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	5.3	同族会社の留保金額に対する税額	13.4	未認識繰越欠損金	20.7	税率変更による期末繰延税金	4.2	資産の減額修正		その他	7.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2
法定実効税率	42.1																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																				
住民税均等割	2.3																																				
同族会社の留保金額に対する税額	5.4																																				
未認識繰越欠損金	10.8																																				
その他	2.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4																																				
法定実効税率	42.1																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																				
住民税均等割	5.3																																				
同族会社の留保金額に対する税額	13.4																																				
未認識繰越欠損金	20.7																																				
税率変更による期末繰延税金	4.2																																				
資産の減額修正																																					
その他	7.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2																																				

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,948,024	1,886,821	945,778	13,780,624	—	13,780,624
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,948,024	1,886,821	945,778	13,780,624	—	13,780,624
営業費用	10,239,989	638,621	1,333,706	12,212,317	△70,123	12,142,194
営業利益（又は営業損 失）	708,034	1,248,199	△387,928	1,568,306	△70,123	1,638,429
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,029,861	16,839,737	1,615,370	26,484,968	5,553,504	32,038,472
減価償却費	107,006	—	284,081	391,087	1,624	392,711
資本的支出	329,331	—	392,683	722,015	—	722,015

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

なお、当連結会計年度において、当社グループはリゾート事業に進出しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,553,504千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、出資金、投資建物及び投資土地）であります。

5. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より友の会会費収入を売上高に、これに対応する友の会運営費を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比較し、アート関連事業について売上高は327,396千円、営業利益は128,491千円、多く計上されております。なお、アート関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,996,762	1,826,985	1,469,196	12,292,944	—	12,292,944
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,996,762	1,826,985	1,469,196	12,292,944	—	12,292,944
営業費用	8,557,518	615,967	1,723,028	10,896,514	△65,572	10,830,942
営業利益（又は営業損 失）	439,243	1,211,017	△253,831	1,396,429	△65,572	1,462,002
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	7,534,957	13,972,273	1,512,006	23,019,237	4,862,282	27,881,519
減価償却費	95,747	—	133,547	229,295	1,532	230,827
資本的支出	114,619	—	74,352	188,972	—	188,972

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,862,282千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,136円38銭 1株当たり当期純利益 27円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,174円86銭 1株当たり当期純損失 4円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,135円42銭 1株当たり当期純利益金額 26円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	—	63,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	9,000
(うち利益処分による役員賞与分)	—	(9,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	72,183
期中平均株式数(株)	—	15,223,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は、平成14年6月22日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式4,000,000株、取得価額の総額4,000,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。	—

(5) 品目別売上高、契約高及び契約残高

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
売上高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		1,359,178	693,913	△665,265
ミックスドメディア		4,922,877	3,214,454	△1,708,422
リトグラフ		1,421,535	782,157	△639,377
ジクレ (アイリス)		1,552,045	1,865,080	313,034
その他		1,692,386	2,441,157	748,770
小計		10,948,024	8,996,762	△1,951,261
[金融サービス事業]		1,886,821	1,826,985	△59,836
[リゾート事業]		945,778	1,469,196	523,418
合計		13,780,624	12,292,944	△1,487,679
契約高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		1,314,191	658,248	△655,942
ミックスドメディア		5,028,335	2,826,186	△2,202,149
リトグラフ		1,340,988	780,735	△560,252
ジクレ (アイリス)		1,673,871	1,775,368	101,497
その他		1,672,722	2,570,409	897,687
小計		11,030,107	8,610,948	△2,419,159
[金融サービス事業]		1,308,068	781,343	△526,725
[リゾート事業]		945,778	1,469,196	523,418
合計		13,283,955	10,861,487	△2,422,467

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
契約残高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		55,930	20,265	△35,664
ミックスドメディア		580,180	191,912	△388,268
リトグラフ		67,137	65,714	△1,422
ジクレ (アイリス)		231,315	141,604	△89,711
その他		25,869	155,121	129,252
小計		960,432	574,618	△385,814
[金融サービス事業]		4,539,919	3,494,277	△1,045,641
[リゾート事業]		—	—	—
合計		5,500,351	4,068,895	△1,431,456

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

(6)平成15年3月期

個別財務諸表の概要



平成15年5月20日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 二宮伸夫 TEL (03) 3407 - 7866
 決算取締役会開催日 平成15年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月21日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	8,235	(△21.6)	△9	(-)	225	(△70.4)
14年3月期	10,509	(△16.5)	467	(△65.7)	761	(△63.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	△521	(-)	△34	27	-	-	△3.5	1.3	2.7			
14年3月期	83	(△91.7)	5	45	-	-	0.5	4.1	7.2			

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 15,223,295株 14年3月期 15,360,356株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	30	00	15	00	432	△82.8	3.1
14年3月期	30	00	15	00	460	549.8	2.9

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	15,613		13,914		89.1	1,028	51	
14年3月期	18,192		15,876		87.3	1,036	47	

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 13,528,442株 14年3月期 15,317,442株

②期末自己株式数 15年3月期 1,935,374株 14年3月期 146,374株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,900	270	130	15	00	-	-	-	-
通期	8,000	750	400	-	-	15	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(7) 個別財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,720,813		3,075,871	1,355,058	
2. 売掛金			74,880		93,614	18,734	
3. 有価証券			1,010,534		244,558	△765,975	
4. 商品			2,449,097		2,057,275	△391,821	
5. 貯蔵品			146,494		151,488	4,993	
6. 前渡金			192,541		203,560	11,018	
7. 前払費用			184,866		85,567	△99,299	
8. 繰延税金資産			303,696		662,765	359,068	
9. 関係会社短期貸付金			3,330,000		2,000,000	△1,330,000	
10. デリバティブ債権			301,390		185,016	△116,373	
11. その他			148,759		102,940	△45,819	
12. 貸倒引当金			△2,400		△2,900	△500	
流動資産合計			9,860,676	54.2	8,859,759	56.7	△1,000,916
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	706,739		649,994			
減価償却累計額		292,605	414,134	286,292	363,702	△50,432	
2. 構築物	※1	17,124		17,124			
減価償却累計額		11,328	5,795	12,151	4,972	△823	
3. 機械装置		18,364		18,364			
減価償却累計額		9,983	8,381	11,598	6,765	△1,615	
4. 車両運搬具		52,656		20,112			
減価償却累計額		31,373	21,282	10,137	9,975	△11,307	
5. 工具・器具及び備品		372,431		382,385			
減価償却累計額		157,572	214,859	173,707	208,677	△6,181	
6. 土地	※1		409,690		408,826	△864	
7. 建設仮勘定			—		25,221	25,221	
有形固定資産合計			1,074,144	5.9	1,028,142	6.6	△46,002
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			81,393		64,298	△17,094	
2. 電話加入権			14,434		14,434	0	
無形固定資産合計			95,827	0.5	78,732	0.5	△17,094

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,151,726		884,868		△1,266,858
2. 関係会社株式		503,708		643,708		140,000
3. 出資金		620,993		609,079		△11,913
4. 長期貸付金		102,000		118,100		16,100
5. 従業員長期貸付金		3,488		2,148		△1,340
6. 関係会社長期貸付金		1,260,000		1,360,000		100,000
7. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		26,542		1,578		△24,963
8. 長期前払費用		603,143		588,641		△14,502
9. 繰延税金資産		407,545		273,892		△133,653
10. 敷金及び保証金		893,626		511,396		△382,229
11. 保険積立金		529,488		574,770		45,281
12. その他		120,050		120,050		—
13. 貸倒引当金		△60,092		△41,178		18,913
投資その他の資産合計		7,162,221	39.4	5,647,055	36.2	△1,515,166
固定資産合計		8,332,193	45.8	6,753,930	43.3	△1,578,263
資産合計		18,192,869	100.0	15,613,689	100.0	△2,579,180
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		98,041		74,169		△23,871
2. 未払金		442,290		331,764		△110,525
3. 未払法人税等		183,854		13,289		△170,565
4. 未払費用		171,011		133,215		△37,796
5. 前受金		512,389		357,165		△155,223
6. 預り金		51,114		35,602		△15,511
7. 賞与引当金		147,368		101,988		△45,380
8. 繰延ヘッジ利益		301,390		185,016		△116,373
9. その他		73,755		111,842		38,086
流動負債合計		1,981,216	10.9	1,344,054	8.6	△637,162
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		34,771		35,003		231
2. 役員退職慰労引当金		300,804		320,458		19,654
固定負債合計		335,576	1.8	355,461	2.3	19,885
負債合計		2,316,792	12.7	1,699,515	10.9	△617,276

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,656,000	9.1	—	—
II 資本準備金			6,591,200	36.2	—	—
III 利益準備金			195,300	1.1	—	—
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
別途積立金		6,500,000	6,500,000		—	—
(2) 当期末処分利益			1,424,006		—	—
その他の剰余金合計			7,924,006	43.6	—	—
V その他有価証券評価差 額金			△265,988	△1.5	—	—
VI 自己株式			△224,441	△1.2	—	—
資本合計			15,876,077	87.3	—	—
I 資本金	※2		—	—	1,656,000	10.6
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			6,591,200	—
資本剰余金合計			—	—	6,591,200	42.2
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			195,300	—
(2) 任意積立金						
別途積立金		—			6,500,000	—
(3) 当期末処分利益		—			428,688	—
利益剰余金合計			—	—	7,123,988	45.6
IV その他有価証券評価差 額金			—	—	△154,077	△1.0
V 自己株式	※3		—	—	△ 1,302,937	△8.3
資本合計			—	—	13,914,173	89.1
負債・資本合計			18,192,869	100.0	15,613,689	100.0
						△2,579,180

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			10,509,867	100.0		8,235,340	100.0	△2,274,527
II 売上原価	※3							
1. 商品期首たな卸高		3,035,704			2,449,097			△586,607
2. 当期商品仕入高		1,957,318			1,828,574			△128,743
3. 当期額装高	※1	552,290			444,229			△108,060
合計		5,545,313			4,721,901			△823,412
4. 他勘定振替高	※2	272,710			113,760			△158,950
5. 商品期末たな卸高		2,449,097	2,823,505	26.9	2,057,275	2,550,865	31.0	△272,639
売上総利益			7,686,362	73.1		5,684,475	69.0	△2,001,887
III 販売費及び一般管理費	※4		7,218,558	68.7		5,693,770	69.1	△1,524,787
営業利益 (又は△損失)			467,804	4.5		△9,296	△0.1	△477,099
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※5	83,085			97,276			14,190
2. 受取配当金		12,708			7,078			△5,629
3. 保険配当金		—			52,062			52,062
4. 受取信販手数料		83,549			62,736			△20,813
5. 為替差益		83,631			—			△83,631
6. 雑収入		80,972	343,947	3.2	75,844	294,998	3.5	△48,949
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,278			—			△2,278
2. 投資事業組合損失		32,936			39,824			6,888
3. 為替差損		—			16,260			16,260
4. システム開発中止損失		8,000			—			△8,000
5. 雑損失		7,500	50,715	0.5	4,508	60,593	0.7	9,878
経常利益			761,036	7.2		225,108	2.7	△535,927

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益	※ 6	486,839		—		△486,839		
1. 投資不動産売却益		1,136	487,975	4.6	—	—	△1,136	
2. その他特別利益								
VII 特別損失	※ 7	949,124		532,312		△416,812		
1. 投資有価証券評価損		63,957		66,076		2,118		
2. 固定資産除却損		—		359,485		359,485		
3. 投資有価証券売却損		41,964		69,926		27,962		
4. 事業所閉鎖損失		80	1,055,126	10.0	7,977	1,035,778	12.5	7,896
5. その他								
税引前当期純利益 (又は△純損失)			193,885	1.8	△810,669	△9.8	△1,004,554	
法人税、住民税及び 事業税		306,000		25,000		△281,000		
法人税等調整額		△195,824	110,176	1.0	△313,986	△288,986	△3.5	△399,162
当期純利益 (又は△ 純損失)			83,709	0.8	△521,682	△6.3	△605,391	
前期繰越利益			1,570,753		1,179,595		△391,158	
中間配当額			230,456		229,224		△1,231	
当期末処分利益			1,424,006		428,688		△995,318	

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成14年 6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成15年 6月21日)		対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,424,006		428,688	△995,318
II 別途積立金取崩額			—		2,000,000	2,000,000
III 利益処分数額			1,424,006		2,428,688	1,004,682
1. 配当金		229,761		202,926		△26,835
2. 役員賞与金						
取締役賞与金		13,400		—		△13,400
監査役賞与金		1,250	244,411	—	202,926	△1,250
IV 次期繰越利益			1,179,595		2,225,761	1,046,166

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、金融商品の会計基準が適用されたことに伴い、当期において有価証券の評価方法を見直した結果、売買損益を早期に確定し、かつ事務を迅速に行うため、当期より移動平均法に変更しました。 この変更による影響はありません。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産及び投資建物 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティは、使用料相当額を費用へ振替えております。</p>
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前期まで未払費用に含めていた未払従業員賞与は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報No. 15 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当期から賞与引当金として表示しております。</p> <p>なお、前期末に未払費用に含めていた未払従業員賞与は170,810千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務差異はその発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
従来、友の会会費収入及び友の会運営費は、友の会会費収入から友の会運営費を控除して営業外収益に計上しておりましたが、近年の会員数増加により重要性が増してきたことから会員獲得を営業の主たる業務として積極的に取り組む方針としたこと、また友の会会費収入は版画販売の営業活動から派生する収入の一部であることを鑑み、損益状況をより適正に表示するため、当期より友の会会費収入を売上高に、これに対応する友の会運営費を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比較し、売上高が327,396千円、営業利益が128,491千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益については影響ありません。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は41,508千円です。	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(190,200千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。	—————

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物*</td> <td style="text-align: right;">218,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物*</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,082</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物*	218,655千円	構築物*	5,795	土地*	383,630	計	608,082	授権株式数	60,000,000株	発行済株式総数	15,463,816株	(株)アートファイナンス	300,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物*</td> <td style="text-align: right;">200,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物*</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,968</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物*	200,364千円	構築物*	4,972	土地*	383,630	計	588,968	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株	(株)アートファイナンス	300,000千円
建物*	218,655千円																														
構築物*	5,795																														
土地*	383,630																														
計	608,082																														
授権株式数	60,000,000株																														
発行済株式総数	15,463,816株																														
(株)アートファイナンス	300,000千円																														
建物*	200,364千円																														
構築物*	4,972																														
土地*	383,630																														
計	588,968																														
授権株式数	普通株式	60,000,000株																													
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																													
(株)アートファイナンス	300,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">96,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">労務費</td><td style="text-align: right;">123,976</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">331,487</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td><td style="text-align: right;">(267,554)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,290</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td><td style="text-align: right;">136,073千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品への振替高</td><td style="text-align: right;">136,637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,710</td></tr> </table> <p>※3 商品評価損302,182千円が含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約84%であり、一般管理費に属する費用の割合は約16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">310,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">412,437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会場費</td><td style="text-align: right;">814,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,369,532</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,485</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,798</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,582,880</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,368</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,399</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,722</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">409,611</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">623,741</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,380</td></tr> </table> <p>※5 受取利息には関係会社からのものが76,852千円含まれております。</p> <p>※6 投資不動産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資建物及び土地</td><td style="text-align: right;">486,839千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">62,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> </table>	材料費	96,826千円	労務費	123,976	経費	331,487	(うち外注費)	(267,554)	計	552,290	販売費への振替高	136,073千円	工具・器具及び備品への振替高	136,637	計	272,710	販売手数料	310,492千円	販売促進費	412,437	会場費	814,632	広告宣伝費	1,369,532	貸倒引当金繰入額	9,485	役員報酬	159,798	給与・賞与手当	1,582,880	賞与引当金繰入額	147,368	役員退職慰労引当金繰入額	19,399	退職給付費用	49,722	旅費交通費	409,611	賃借料	623,741	減価償却費	82,380	投資建物及び土地	486,839千円	建物	62,515千円	工具・器具及び備品	1,442	<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">77,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">労務費</td><td style="text-align: right;">88,929</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">277,900</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td><td style="text-align: right;">(218,284)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,229</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td><td style="text-align: right;">113,760千円</td></tr> </table> <p>※3 商品評価損400,542千円が含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約78.9%であり、一般管理費に属する費用の割合は約21.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">183,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">370,222</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会場費</td><td style="text-align: right;">734,066</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,088,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,778</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,192,797</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,988</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,654</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">310,783</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">484,872</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,212</td></tr> </table> <p>※5 受取利息には関係会社からのものが90,949千円含まれております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">62,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> </table>	材料費	77,399千円	労務費	88,929	経費	277,900	(うち外注費)	(218,284)	計	444,229	販売費への振替高	113,760千円	販売手数料	183,445千円	販売促進費	370,222	会場費	734,066	広告宣伝費	1,088,641	貸倒引当金繰入額	211	役員報酬	116,778	給与・賞与手当	1,192,797	賞与引当金繰入額	101,988	役員退職慰労引当金繰入額	19,654	退職給付費用	14,208	旅費交通費	310,783	賃借料	484,872	減価償却費	76,212	建物	62,035千円	工具・器具及び備品	4,040
材料費	96,826千円																																																																																										
労務費	123,976																																																																																										
経費	331,487																																																																																										
(うち外注費)	(267,554)																																																																																										
計	552,290																																																																																										
販売費への振替高	136,073千円																																																																																										
工具・器具及び備品への振替高	136,637																																																																																										
計	272,710																																																																																										
販売手数料	310,492千円																																																																																										
販売促進費	412,437																																																																																										
会場費	814,632																																																																																										
広告宣伝費	1,369,532																																																																																										
貸倒引当金繰入額	9,485																																																																																										
役員報酬	159,798																																																																																										
給与・賞与手当	1,582,880																																																																																										
賞与引当金繰入額	147,368																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,399																																																																																										
退職給付費用	49,722																																																																																										
旅費交通費	409,611																																																																																										
賃借料	623,741																																																																																										
減価償却費	82,380																																																																																										
投資建物及び土地	486,839千円																																																																																										
建物	62,515千円																																																																																										
工具・器具及び備品	1,442																																																																																										
材料費	77,399千円																																																																																										
労務費	88,929																																																																																										
経費	277,900																																																																																										
(うち外注費)	(218,284)																																																																																										
計	444,229																																																																																										
販売費への振替高	113,760千円																																																																																										
販売手数料	183,445千円																																																																																										
販売促進費	370,222																																																																																										
会場費	734,066																																																																																										
広告宣伝費	1,088,641																																																																																										
貸倒引当金繰入額	211																																																																																										
役員報酬	116,778																																																																																										
給与・賞与手当	1,192,797																																																																																										
賞与引当金繰入額	101,988																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,654																																																																																										
退職給付費用	14,208																																																																																										
旅費交通費	310,783																																																																																										
賃借料	484,872																																																																																										
減価償却費	76,212																																																																																										
建物	62,035千円																																																																																										
工具・器具及び備品	4,040																																																																																										

① リース取引

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">204,095</td> <td style="text-align: right;">125,399</td> <td style="text-align: right;">78,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,095</td> <td style="text-align: right;">125,399</td> <td style="text-align: right;">78,696</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	204,095	125,399	78,696	合計	204,095	125,399	78,696	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">165,716</td> <td style="text-align: right;">112,754</td> <td style="text-align: right;">52,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,716</td> <td style="text-align: right;">112,754</td> <td style="text-align: right;">52,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	165,716	112,754	52,962	合計	165,716	112,754	52,962
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	204,095	125,399	78,696																						
合計	204,095	125,399	78,696																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	165,716	112,754	52,962																						
合計	165,716	112,754	52,962																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 30,767千円	1年内 17,594千円																								
1年超 50,805千円	1年超 37,911千円																								
合計 81,573千円	合計 55,505千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 43,303千円	支払リース料 34,390千円																								
減価償却費相当額 39,526千円	減価償却費相当額 31,306千円																								
支払利息相当額 3,893千円	支払利息相当額 2,714千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,488</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,943</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">243,395</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,705</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">193,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,242</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">303,696</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">407,545</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	15,357	役員退職慰労引当金	126,488	賞与引当金損金算入限度超過額	44,943	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,595	商品評価損否認	243,395	投資有価証券評価損否認	41,705	その他有価証券評価差額金	193,404	その他	27,352	繰延税金資産合計	711,242	流動資産－繰延税金資産	303,696	固定資産－繰延税金資産	407,545		(単位：%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割	14.4	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,196</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,098</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">396,545</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">228,023</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,657</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">662,765</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">273,892</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>その他税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25,830千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,791千円、その他有価証券評価差額金4,039千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	129,753	賞与引当金損金算入限度超過額	38,196	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,098	商品評価損否認	396,545	税務上の繰延欠損金	228,023	その他有価証券評価差額金	104,832	その他	24,210	繰延税金資産合計	936,657	流動資産－繰延税金資産	662,765	固定資産－繰延税金資産	273,892		(単位：%)	法定実効税率	42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	△3.2	その他税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																														
未払事業税	15,357																																																																														
役員退職慰労引当金	126,488																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	44,943																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,595																																																																														
商品評価損否認	243,395																																																																														
投資有価証券評価損否認	41,705																																																																														
その他有価証券評価差額金	193,404																																																																														
その他	27,352																																																																														
繰延税金資産合計	711,242																																																																														
流動資産－繰延税金資産	303,696																																																																														
固定資産－繰延税金資産	407,545																																																																														
	(単位：%)																																																																														
法定実効税率	42.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																														
住民税均等割	14.4																																																																														
その他	△2.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																																														
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																														
役員退職慰労引当金	129,753																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	38,196																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,098																																																																														
商品評価損否認	396,545																																																																														
税務上の繰延欠損金	228,023																																																																														
その他有価証券評価差額金	104,832																																																																														
その他	24,210																																																																														
繰延税金資産合計	936,657																																																																														
流動資産－繰延税金資産	662,765																																																																														
固定資産－繰延税金資産	273,892																																																																														
	(単位：%)																																																																														
法定実効税率	42.1																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																														
住民税均等割	△3.2																																																																														
その他税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.7																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,036円47銭 1株当たり当期純利益 5円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,028円51銭 1株当たり当期純損失 34円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,035円51銭 1株当たり当期純利益金額 4円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	—	521,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	521,682
期中平均株式数(株)	—	15,223,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年6月22日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式4,000,000株、取得価額の総額4,000,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。	—

(8) 役員の変動

(1) 代表者の変動（平成15年6月21日付予定）

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補（平成15年6月21日付予定）

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役（平成15年6月21日付予定）

該当事項はありません。